

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入について

【追加の金融緩和政策】

1月29日、日銀は、金融政策決定会合でマイナス金利を導入する追加の金融緩和政策を決定しました（政策委員9人のうち、賛成5人、反対4人）。

日本の金融政策でマイナス金利を導入するのは初めてとなります。

原油価格の下落や中国をはじめとする新興国経済に対する不透明感などから、景気や物価の下振れ懸念が高まっているため、マイナス金利の導入を決定しました。

金融機関が保有する日銀当座預金のうち、一定の水準を超える残高に対し、2月16日から▲0.1%のマイナス金利を適用することになります（現在は+0.1%）。

日銀は、マイナス金利の導入により、金利全般に更に強い下押し圧力を加えていくことで、2%の物価安定目標の実現に向けたモメンタムを維持することを目的としています。

【市場動向】

今回のマイナス金利導入は、市場で事前に織り込まれていなかったことから、同決定を受け、各市場とも大きく動いています。

日本国債は、8年以下の金利はマイナスとなり、10年金利は0.095%（前日比▲0.125%）と大きく低下しました。日経平均株価は17,518円（前日比+477円）、為替は1ドル120円64銭（17時現在）と円安で推移しています。

【今後の見通し】

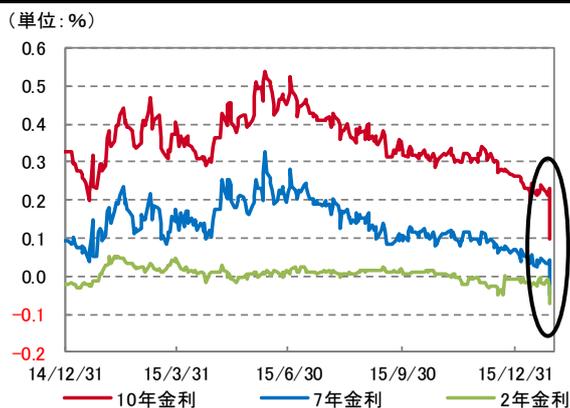
今後は「量」「質」「金利」の3つの緩和手段のうち、「金利」をより重視した政策運営が行われる見通しです。日銀はこれまで、ゼロ金利の制約を受けて、（資金供給）量に重点を置いた緩和政策を行ってきましたが、今回、再度金利政策に重点を戻すこととなります。

今回の政策変更を受けて、金利には低下圧力が強まり、年明け以降に急速に高まった円高株安への懸念が後退すると考えます。ただし、マイナス圏における金利政策の効果と限界を見極めるため、当面は、各市場とも変動幅の大きい不安定な動きになると予想します。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

日本国債の金利推移

2014/12/31～2016/01/29



出所: Bloomberg

日経平均株価の推移

2014/12/31～2016/01/29



出所: Bloomberg

為替市場の推移

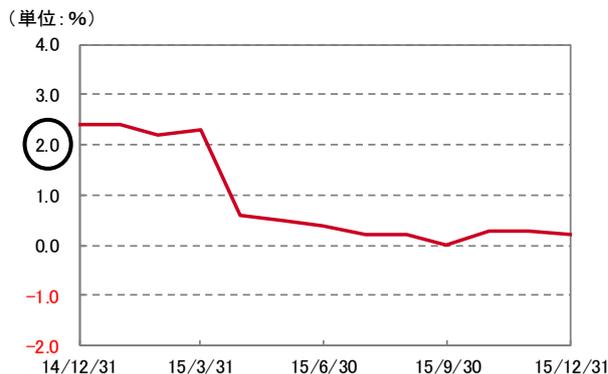
2014/12/31～2016/01/29



出所: Bloomberg

消費者物価指数の推移

2014/12/31～2015/12/31



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

| | |
|--------------------------|---|
| 購入時に直接ご負担いただく費用 | 購入手数料 上限3.78%（税込み） |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保金 上限0.7% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限2.052%（税込み） |
| その他の費用等 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。 |

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。